

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社  
 コード番号 5016 URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高萩 光紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務グループ総務担当 (氏名) 八牧 暢行  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5573-5129

平成20年12月5日

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,378,509	—	50,897	—	87,538	—	45,779	—
20年3月期第2四半期	2,010,629	11.2	50,345	△33.3	95,707	△17.2	51,011	△29.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	49.39	49.35
20年3月期第2四半期	55.04	55.00

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2,383,910	—	805,693	—	29.5	—	759.98	—
20年3月期	2,251,208	—	765,264	—	30.3	—	735.22	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 704,362百万円 20年3月期 681,411百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300,000	△0.9	0	△100.0	47,000	△75.5	18,000	△81.9	19.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 928,462,002株 20年3月期 928,462,002株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,640,042株 20年3月期 1,649,131株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 926,828,994株 20年3月期第2四半期 926,850,439株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 通期の業績予想は、前回発表(平成20年7月30日)を見直しています。

5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をあわせてご覧ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 全般

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題や原材料価格の高騰等を背景に弱含んでいましたが、9月中旬の米国大手金融機関の破綻をはじめとする米国及び欧州における金融危機が世界経済に波及し、国内景気の減速傾向が明らかになってきました。

円の対米ドル相場は、期初の約100円から8月には110円台まで円安が進行しましたが、米国経済の失速により円高が進行し期末には103円台となり、期間平均では約106円となりました。

原油市況は、世界の石油需要が堅調な伸びを示している中で、地政学的リスクの影響、投機資金の流入により、ドバイ原油は期初のバーレル当たり約94ドルから7月には史上最高値の140ドル台まで上昇しましたが、その後金融危機を背景とした世界経済の失速から値を下げ、9月には86ドル台まで下落し、期間平均では約115ドルとなりました。銅の国際価格は、中国をはじめとしたBRICs諸国等の需要増を背景に、LME（ロンドン金属取引所）価格は、期初のポンド当たり約378セントから7月には一時約408セントまで上昇しましたが、期末には約291セントまで下落し、期間平均では約366セントとなりました。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間（6か月）の業績は、売上高は2兆3,785億円（前年同期比18.3パーセント増）、経常利益は875億円（同8.5パーセント減）、四半期純利益は458億円（同10.3パーセント減）となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は495億円（同35.5パーセント減）となりました。

## 石油（ジャパンエナジーグループ）

当グループにおける燃料油の国内販売量は、燃料転換の進展、夏場までの原油価格急騰を背景に石油製品需要の減少が鮮明となり、前年同期に比べ減少しました。製品価格は、原油価格の高騰により上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品をはじめとする石油化学製品も、米国金融危機に端を発した世界的な景気の停滞を背景に、誘導品である合成繊維・合成樹脂の伸びが鈍化し、これまで成長を続けてきたアジア市場での伸び率も急速に縮小することとなり、販売量は減少しました。製品価格は、原料となるナフサ価格の高騰により上昇しました。LPガスは、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。潤滑油は、販売量は増加し、価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は1兆7,978億円（前年同期比25.3パーセント増）、経常利益は、原油価格の上昇に伴うたな卸資産評価の影響による原価低減効果はあったものの、エネルギーコストの増加、石油化学製品のマージン悪化等により、264億円（同17.6パーセント減）となりました。

## 金属（日鉱金属グループ）

電気銅の販売量は電線向け需要が低調に推移したこと等により前年同期を下回り、製品価格は為替円高の影響が大きく前年同期に比べ低下しました。また、当期購入銅鉱石に適用される買鉱条件は、タイトな鉱石需給状況を反映して悪化しました。一方、リサイクル原料の集荷は概ね順調に推移しました。

薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット等）の販売量は総じて増加しましたが、銅箔（電解銅箔、圧延銅箔）、精密圧延製品（コルソン合金等）及び精密加工製品（金めっき等）の販売量は、年明けから続く在庫調整の回復の遅れにより、低調に推移しました。これらの製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格を反映して下落しましたが、電解銅箔は海外銅価格を反映して上昇しました。その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は5,574億円（前年同期比1.4パーセント減）、経常利益は海外銅価格の上昇はあったものの、為替円高、買鉱条件の悪化等があり、543億円（同8.4パーセント減）となりました。

なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、本年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、第1四半期から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

#### その他（独立・機能会社グループ）

東邦チタニウム株式会社（チタン事業）は、本年6月開催の同社定時株主総会で当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることが承認可決されたため、第1四半期において持分法適用の関連会社から連結子会社になりました。これは、当社が同社のチタン事業における成長戦略を更に強力に支援するとともに、両社のシナジーを活かし、企業価値を一層高めることを趣旨としたものです。

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）は、本年4月、当社が発行済株式の60パーセントを株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことに伴い、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更し、第1四半期において連結子会社から持分法適用の関連会社になりました。

日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達、IT企画・管理等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である3社の業績は、タツタ電線株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSについては順調に推移しましたが、株式会社丸運については燃油費の高騰等により前年同期に比べ減益となりました。

当社は、チッソ株式会社及び東邦チタニウム株式会社と共同で、太陽光発電用途ポリシリコン製造技術の実証化に取り組んできましたが、その結果を踏まえ、本年6月、事業会社の新日本ソーラーシリコン株式会社を設立しました。

こうした状況のもと、その他の事業の売上高は394億円（前年同期比20.8パーセント増）、経常利益は71億円（同64.0パーセント増）となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高161億円（前年同期は221億円）が含まれています。

#### 特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益11億円、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社の株式に係る関係会社株式売却益11億円等により、合計で28億円となりました。

また、特別損失は、固定資産除却損26億円、減損損失22億円、鹿島製油所の第2パラキシレン製造装置の火災事故に伴う損失9億円等により、合計で68億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は836億円となり、法人税等254億円及び少数株主利益124億円を差し引き、四半期純利益は458億円（前年同期比10.3パーセント減）となりました。

（前年同期比及び前年同期の金額は参考として記載しています。）

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

区 分	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期 第 2 四 半 期	対前期末増減
資 産 の 部	22,512	23,839	1,327
負 債 の 部	14,859	15,782	923
(うち有利子負債)	(7,959)	(9,050)	(1,091)
純 資 産 の 部	7,653	8,057	404

資産の部は、東邦チタニウム株式会社の持分法適用から連結への移行等に伴う投資有価証券の減少318億円、未収入金の減少を主因とする流動資産その他の減少294億円等がありましたが、原油価格の上昇等に伴うたな卸資産の増加1,492億円、東邦チタニウム株式会社等の新規連結を主因とする有形及び無形固定資産の増加428億円等があり、差し引き、前期末比1,327億円増加の2兆3,839億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少194億円等がありましたが、有利子負債（第1四半期よりリース債務を含む。）の増加1,091億円等があり、差し引き、前期末比923億円増加の1兆5,782億円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少107億円等がありましたが、利益剰余金の増加386億円、少数株主持分の増加174億円等があり、差し引き、前期末比404億円増加の8,057億円となりました。

これらにより、当第2四半期末の自己資本比率は前期末比0.8ポイント低下して29.5パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/Eレシオ）は前期末比0.11ポイント上昇して1.28倍となりました。

(参考)

	単位	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期 第 2 四 半 期 (累計)	平成 20 年 3 月期 第 2 四 半 期 (累計)
たな卸資産評価の影響を除いた場合の経常利益相当額	億円	1,308	2,209	1,432	495	768
経常利益	億円	1,887	2,242	1,920	875	957
たな卸資産評価の影響	億円	579	33	489	380	189
自己資本比率	%	25.1	30.3	30.3	29.5	
期末総資産	億円	18,596	20,564	22,512	23,839	
期末自己資本	億円	4,675	6,225	6,814	7,044	
D/Eレシオ	倍	1.46	1.11	1.17	1.28	
期末有利子負債（注）	億円	6,847	6,894	7,959	9,050	

(注) 平成21年3月期第1四半期よりリース債務を含む。

時価ベースの自己資本比率	%	45.2	45.8	21.7	16.3
--------------	---	------	------	------	------

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期 第 2 四 半 期 (累計)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 465
財務活動によるキャッシュ・フロー	818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13
現金及び現金同等物の増減額	△ 20
現金及び現金同等物の期首残高	626
連結子会社の異動等に伴う現金及び現金同等物の増減額	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	619

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 836 億円、減価償却費 380 億円等のプラス要因に対し、たな卸資産の増加額 1,385 億円、法人税等の支払額 309 億円、持分法投資差 105 億円（持分法による投資利益 433 億円－持分法適用会社からの配当金の受取額 328 億円）、仕入債務の減少額 93 億円等のマイナス要因があり、差し引き 361 億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 448 億円、投資有価証券の取得による支出 11 億円等により、465 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 74 億円、少数株主への配当金の支払額 99 億円等のマイナス要因はあるものの、社債の発行による収入 200 億円を含む有利子負債の増加 992 億円等があり、差し引き 818 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第 2 四半期末残高は、期首に対して 7 億円減少し、619 億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、下期の円の対米ドル相場を 100 円、原油価格をバーレル当たり 65 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 200 セントと想定して、売上高は 4 兆 3,000 億円、経常利益は、原油価格下落に伴うたな卸資産評価の影響による原価上昇等もあり、470 億円、当期純利益は 180 億円と見通しています。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

##### ② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用しています。これにより、期首の利益剰余金は 16 百万円増加し、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益は 1,222 百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 1,241 百万円、それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

##### ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会

会計制度委員会), 平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い, 第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し, 通常の売買取引に係る会計処理によっています。

なお, リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については, 引き続き, 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる営業利益, 経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は, 借手側, 貸手側ともに軽微です。

④ 有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の税制改正に伴い, 機械及び装置を中心に, 実態に即した使用年数を基に資産区分が整理されるとともに, 法定耐用年数が見直されたため, 第1四半期連結会計期間より当該規定による耐用年数に変更しています。これにより, 当第2四半期連結累計期間の減価償却費は2,592百万円増加し, 営業利益は2,067百万円, 経常利益は2,076百万円, 税金等調整前四半期純利益は2,170百万円, それぞれ減少しています。なお, セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	増 減 金 額
( 資 産 の 部 )	( 2,383,910 )	( 2,251,208 )	( 132,702 )
流 動 資 産	1,280,785	1,157,158	123,627
現金及び預金	64,046	63,807	239
受取手形及び売掛金	423,805	420,069	3,736
たな卸資産	712,084	562,893	149,191
その他の	82,040	111,472	△ 29,432
貸倒引当金	△ 1,190	△ 1,083	△ 107
固 定 資 産	1,103,125	1,094,050	9,075
有形固定資産	732,966	685,727	47,239
機械装置及び運搬具	250,763	243,490	7,273
土地	287,072	277,826	9,246
建設仮勘定	35,189	11,558	23,631
その他	159,942	152,853	7,089
無形固定資産	85,448	89,897	△ 4,449
投資その他の資産	284,711	318,426	△ 33,715
投資有価証券	243,170	274,977	△ 31,807
その他	42,978	44,425	△ 1,447
貸倒引当金	△ 1,437	△ 976	△ 461
資 産 合 計	2,383,910	2,251,208	132,702
( 負 債 の 部 )	( 1,578,217 )	( 1,485,944 )	( 92,273 )
流 動 負 債	1,112,823	1,058,571	54,252
支払手形及び買掛金	295,475	314,828	△ 19,353
短期借入金	429,090	404,174	24,916
コマーシャル・ペーパー	173,000	126,000	47,000
リース債務	448	—	448
未払金	121,154	111,241	9,913
未払法人税等	13,253	19,955	△ 6,702
その他	80,403	82,373	△ 1,970
固 定 負 債	465,394	427,373	38,021
社 債	35,000	15,000	20,000
長期借入金	266,033	250,726	15,307
リース債務	1,466	—	1,466
退職給付引当金	57,195	58,037	△ 842
その他	105,700	103,610	2,090
( 純 資 産 の 部 )	( 805,693 )	( 765,264 )	( 40,429 )
株 主 資 本	700,936	662,322	38,614
資 本 金	73,920	73,920	—
資 本 剰 余 金	226,761	226,759	2
利 益 剰 余 金	400,979	362,360	38,619
自 己 株 式	△ 724	△ 717	△ 7
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,426	19,089	△ 15,663
その他有価証券評価差額金	19,288	23,241	△ 3,953
繰延ヘッジ損益	△ 979	16	△ 995
土地再評価差額金	△ 3,090	△ 3,088	△ 2
為替換算調整勘定	△ 11,793	△ 1,080	△ 10,713
新 株 予 約 権	416	361	55
少 数 株 主 持 分	100,915	83,492	17,423
負 債 純 資 産 合 計	2,383,910	2,251,208	132,702

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	金 額
売 上 高	2,378,509
売 上 原 価	2,231,965
売 上 総 利 益	146,544
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	95,647
営 業 利 益	50,897
営 業 外 収 益	50,067
受 取 利 息	861
受 取 配 当 金	1,420
負 の の れ ん 償 却 額	482
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	43,318
そ の 他	3,986
営 業 外 費 用	13,426
支 払 利 息	6,561
為 替 差 損	1,751
そ の 他	5,114
経 常 利 益	87,538
特 別 利 益	2,849
固 定 資 産 売 却 益	1,144
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,075
そ の 他	630
特 別 損 失	6,825
固 定 資 産 売 却 損	155
固 定 資 産 除 却 損	2,619
減 損 損 失	2,156
火 災 事 故 に 伴 う 損 失	878
そ の 他	1,017
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	83,562
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	19,925
法 人 税 等 調 整 額	5,427
少 数 株 主 利 益	12,431
四 半 期 純 利 益	45,779



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日) (至平成20年9月30日)	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		83,562
減価償却費		38,035
受取利息及び受取配当金	△	2,281
支払利息		6,561
持分法による投資損益(△は益)	△	43,318
関係会社株式売却損益(△は益)	△	1,075
固定資産除売却損益(△は益)		1,630
売上債権の増減額(△は増加)	△	3,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	138,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△	9,289
その他の		35,289
小 計	△	33,034
利息及び配当金の受取額		35,027
利息の支払額	△	7,136
法人税等の支払額	△	30,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	36,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△	1,104
投資有価証券の売却及び償還による収入		216
有形固定資産の取得による支出	△	43,141
有形固定資産の売却による収入		2,185
無形固定資産の取得による支出	△	1,699
その他の	△	2,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	46,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		32,824
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)		47,000
長期借入れによる収入		30,708
長期借入金の返済による支出	△	31,209
社債の発行による収入		20,000
リース債務の返済による支出	△	125
配当金の支払額	△	7,420
少数株主への配当金の支払額	△	9,895
その他の	△	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		81,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	1,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	2,012
現金及び現金同等物の期首残高		62,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,131
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		179
現金及び現金同等物の四半期末残高		61,919

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	1,797,825	557,403	39,414	2,394,642	(16,133)	2,378,509
営業利益	24,486	20,299	5,562	50,347	550	50,897
経常利益	26,415	54,283	7,063	87,761	(223)	87,538

- (注) 1. 事業区分の方法は主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。  
なお、金属(日鉱金属グループ)については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、本年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・探掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・探掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

2. 会計処理の方法等の変更

①連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これにより、金属(日鉱金属グループ)では、営業利益が1,222百万円、経常利益が1,241百万円、それぞれ減少しています。

②有形固定資産の耐用年数の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置等の法定耐用年数が見直されたため、第1四半期連結会計期間より当該規定による耐用年数に変更しています。

これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では、営業利益及び経常利益が872百万円減少しています。金属(日鉱金属グループ)では、営業利益が1,107百万円、経常利益が1,116百万円、それぞれ減少しています。その他(独立・機能会社グループ)及び全社に与える影響は軽微です。

(所在地別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

(海外売上高)

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	359,215	46,116	405,331
II 連結売上高(百万円)	—	—	2,378,509
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	1.9	17.0

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

〔参考資料〕

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 (至平成19年9月30日)	
	金 額	百分比
売 上 高	2,010,629	100.0%
売 上 原 価	1,864,938	92.8%
売 上 総 利 益	145,691	7.2%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	95,346	4.7%
営 業 利 益	50,345	2.5%
営 業 外 収 益	54,965	2.7%
受 取 利 息	1,450	
受 取 配 当 金	1,271	
為 替 差 益	3,492	
負 の の れ ん 償 却 額	919	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	44,433	
そ の 他	3,400	
営 業 外 費 用	9,603	0.4%
支 払 利 息	6,395	
為 替 差 損	—	
そ の 他	3,208	
経 常 利 益	95,707	4.8%
特 別 利 益	6,423	0.3%
固 定 資 産 売 却 益	1,294	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 額	2,232	
収 用 補 償 金	1,867	
そ の 他	1,030	
特 別 損 失	3,716	0.2%
固 定 資 産 売 却 損	54	
固 定 資 産 除 却 損	2,084	
減 損 損 失	780	
火 災 事 故 に 伴 う 損 失	—	
そ の 他	798	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	98,414	4.9%
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	27,324	1.4%
法 人 税 等 調 整 額	7,960	0.4%
少 数 株 主 利 益	12,119	0.6%
四 半 期 純 利 益	51,011	2.5%

(参考)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 (至平成20年9月30日)		増 減	
金 額	百分比	金 額	増減率
2,378,509	100.0%	367,880	18.3%
2,231,965	93.8%	367,027	
146,544	6.2%	853	
95,647	4.1%	301	
50,897	2.1%	552	1.1%
50,067	2.1%	△ 4,898	
861		△ 589	
1,420		149	
—		△ 3,492	
482		△ 437	
43,318		△ 1,115	
3,986		586	
13,426	0.5%	3,823	
6,561		166	
1,751		1,751	
5,114		1,906	
87,538	3.7%	△ 8,169	△ 8.5%
2,849	0.1%	△ 3,574	
1,144		△ 150	
1,075		1,075	
—		△ 2,232	
—		△ 1,867	
630		△ 400	
6,825	0.3%	3,109	
155		101	
2,619		535	
2,156		1,376	
878		878	
1,017		219	
83,562	3.5%	△ 14,852	
19,925	0.9%	△ 7,399	
5,427	0.2%	△ 2,533	
12,431	0.5%	312	
45,779	1.9%	△ 5,232	△ 10.3%

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	98,414	83,562	
減価償却費	28,567	38,035	
受取利息及び受取配当金	△ 2,721	△ 2,281	
支払利息	6,395	6,561	
持分法による投資損益(△は益)	△ 44,433	△ 43,318	
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△ 1,075	
固定資産除売却損益(△は益)	844	1,630	
売上債権の増減額(△は増加)	△ 9,907	△ 3,669	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 81,137	△ 138,479	
仕入債務の増減額(△は減少)	69,922	△ 9,289	
その他の	△ 3,228	35,289	
小 計	62,716	△ 33,034	△ 95,750
利息及び配当金の受取額	28,199	35,027	
利息の支払額	△ 6,593	△ 7,136	
特別退職金の支払額	△ 120	—	
法人税等の支払額	△ 35,905	△ 30,923	
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,297	△ 36,066	△ 84,363
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 2,790	△ 1,104	
投資有価証券の売却及び償還による収入	622	216	
有形固定資産の取得による支出	△ 45,422	△ 43,141	
有形固定資産の売却による収入	2,217	2,185	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,860	△ 1,699	
その他の	2,124	△ 2,993	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,109	△ 46,536	△ 1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,247	32,824	
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	24,000	47,000	
長期借入れによる収入	33,298	30,708	
長期借入金の返済による支出	△ 45,414	△ 31,209	
社債の発行による収入	—	20,000	
リース債務の返済による支出	—	△ 125	
配当金の支払額	△ 7,421	△ 7,420	
少数株主への配当金の支払額	△ 8,018	△ 9,895	
その他の	△ 297	△ 42	
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,395	81,841	70,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	△ 1,251	△ 1,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,099	△ 2,012	△ 17,111
現金及び現金同等物の期首残高	45,249	62,621	17,372
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	1,131	1,051
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	179	176
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,431	61,919	1,488

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	1,434,905	565,234	32,632	2,032,771	(22,142)	2,010,629
営業利益	28,258	20,545	1,770	50,573	(228)	50,345
経常利益	32,063	59,253	4,308	95,624	83	95,707

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高	498,955	67,806	36,199	(37,726)	565,234
営業利益	17,712	△275	3,064	44	20,545
経常利益	57,253	△1,182	3,138	44	59,253

(注) 事業区分の方法は主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> 非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
	<電子材料> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
	<金属加工> 精密圧延製品(伸銅品、特殊鋼製品)、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、エンジニアリング、電線、チタン、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

(参考)

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	1,797,825	557,403	39,414	2,394,642	(16,133)	2,378,509
営業利益	24,486	20,299	5,562	50,347	550	50,897
経常利益	26,415	54,283	7,063	87,761	(223)	87,538

(注) 1. 事業区分の方法は主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

なお、金属(日鉱金属グループ)については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、本年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

2. 会計処理の方法等の変更

①連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これにより、金属(日鉱金属グループ)では、営業利益が1,222百万円、経常利益が1,241百万円、それぞれ減少しています。

②有形固定資産の耐用年数の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置等の法定耐用年数が見直されたため、第1四半期連結会計期間より当該規定による耐用年数に変更しています。

これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では、営業利益及び経常利益が872百万円減少しています。金属(日鉱金属グループ)では、営業利益が1,107百万円、経常利益が1,116百万円、それぞれ減少しています。その他(独立・機能会社グループ)及び全社に与える影響は軽微です。

## 6. その他の情報

## (企業集団の状況)

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。

当第2四半期連結累計期間の連結子会社は109社、持分法適用会社は15社です。

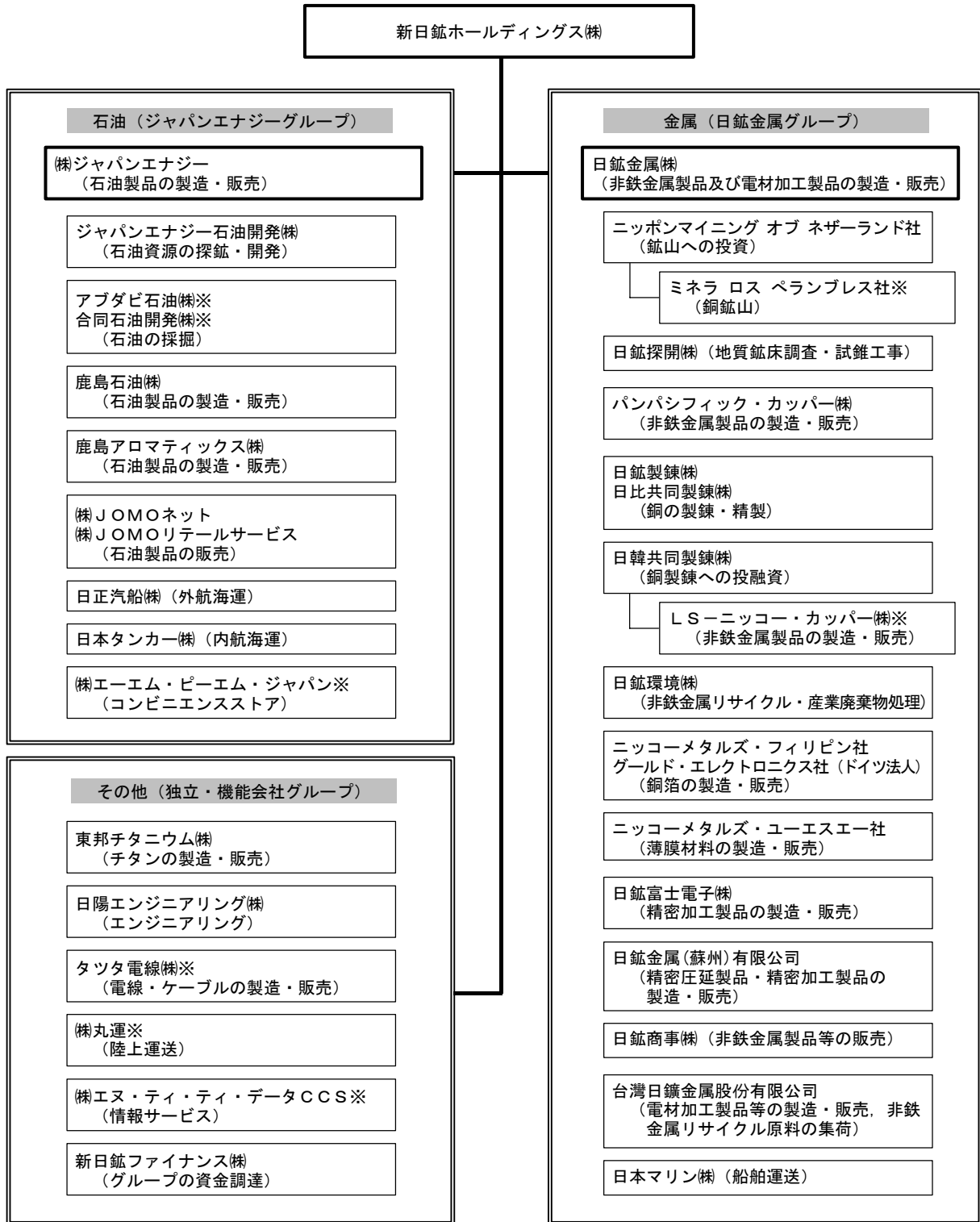
事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、本年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジー グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘</li> <li>ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売</li> <li>石油化学製品等の製造・販売</li> <li>石油事業に附帯関連する船舶運送・その他</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 鹿島石油(株)、鹿島アロマティックス(株)、 (株)JOMOネット、 (株)JOMオリテールサービス、 日正汽船(株)、日本タンカー(株) <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)、 (株)エーエム・ピーエム・ジャパン
金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>非鉄金属資源の開発・採掘</li> <li>銅、金、銀、硫酸等の製造・販売</li> <li>非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理</li> <li>銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品等の製造・販売</li> <li>金属事業に附帯関連する船舶運送・その他</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日鉱探開(株)、 パンパシフィック・カッパー(株)、 日鉱製錬(株)、日比共同製錬(株)、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 ニッコーメタルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 ニッコーメタルズ・ユーエスエー社、 日鉱富士電子(株)、日鉱金属(蘇州)有限公司、 日鉱商事(株)、台湾日鑛金属股份有限公司、 日本マリン(株) <u>主要持分法適用会社</u> ミネラ ロス ペランプレス社、 LS-ニッコー・カッパー(株)
その他 (独立・機能会社 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>チタンの製造・販売、エンジニアリング、電線の製造・販売、陸上運送、その他</li> <li>資金調達等のグループ共通業務</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> 東邦チタニウム(株)(東証1部上場)、 日陽エンジニアリング(株)、 新日鉱ファイナンス(株) <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)、 (株)丸運(東証1部上場)、 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS

- (注) 1. 台湾日鑛材料股份有限公司は、平成20年4月、台湾日鑛商事股份有限公司及び台湾日本鑛業股份有限公司との合併により台湾日鑛金属股份有限公司となりました。
2. ニッコーマテリアルズ・フィリピン社は、平成20年4月、ニッコーメタルズ・フィリピン社に商号変更しました。
3. ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社は、平成20年6月、ニッコーメタルズ・ユーエスエー社に商号変更しました。
4. セントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、平成20年4月、当社保有株式の60パーセントを株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことに伴い、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更し、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。
5. 東邦チタニウム株式会社は、平成20年6月の定時株主総会において、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることになったため、持分法適用関連会社から連結子会社になりました。
6. 株式会社ジョモネット南関東は、平成20年7月、株式会社ジョモネット札幌、株式会社ジョモネット東北、株式会社ジョモネット北関東、株式会社ジョモネット東東京、株式会社ジョモネット西東京、株式会社ジョモネット東海、株式会社ジョモネット関西、株式会社ジョモネット山陽、株式会社ジョモネット九州、石川オイル株式会社及び株式会社ジョモネットアウトソーシングと合併し、株式会社JOMOネットに商号変更しました。
7. 株式会社ジョモリテールサービスについては、当第2四半期連結会計期間から社名のブランド表記を「JOMO」に統一するため、株式会社JOMオリテールサービスに表記変更しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



- (注) 1. 上記は平成20年9月30日現在の状況です。  
 2. 無印は主要連結子会社, ※印は主要持分法適用会社です。